

# 平成25年度 事業報告書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

公益財団法人 日本興亜福祉財団

# 事業報告書

## 1. 事業（公益目的事業）の概況

公益財団法人日本興亜福祉財団は、日本火災海上保険株式会社の創業100周年を記念して平成3年に設立された法人であり、長寿社会建設に当たって高齢社会の諸問題の解決が不可欠であることに鑑み、高齢者の在宅福祉の支援に関する諸活動、介護福祉サービスを担う介護福祉士養成のための修学奨励、高齢社会研究のための活動などを行うことにより、高齢者の福祉の増進に資することを目的としている。

そのため、次の4つの事業を実施しており、本年度の実施状況は次の2～5に記載の通りである。

- ①在宅で高齢者を介護する家族の交流及び研修支援事業
- ②介護福祉士養成のための奨学金の給貸与の事業
- ③ジェロントロジー（老年学）研究助成事業
- ④ジェロントロジー（老年学）研究事業

## 2. 在宅で高齢者を介護する家族の交流及び研修支援事業

### （1）目的

我が国においては後期高齢者の増加に伴い、認知症患者の増加が予想されており、在宅介護の重要性はますます高まってきている。在宅介護家族においては家族のストレスが高くなっているにもかかわらず、介護者の心理面のケアをサポートする行政の対応策は充分でないため当事業のような支援ニーズは極めて強くなっている。当事業は介護家族の交流・研修を通じて、日々の介護の癒しと介護のレベルアップを目的としている。

### （2）事業の内容

本年度は、公益社団法人認知症の人と家族の会と連携し同会の31支部において助成対象者907名（認知症高齢者、医師・福祉関係者等含む）に対し実施している（詳細は下表の通り）。事業費は784万円（内訳：交流研修助成768万円、その他経費16万円）である。

助成した「(公社)認知症の人と家族の会」の支部一覧

支部	実施時期	参加者数	助成額
長野	平成25年6月15日～16日	27名	24万円
新潟	〃 6月22日～23日	39名	34万円
滋賀	〃 6月29日～30日	29名	25万円
宮城	〃 6月30日～7月1日	29名	25万円
富山	〃 6月30日～7月1日	38名	34万円
茨城	〃 7月 6日～7日	23名	21万円
福井	〃 7月 6日～7日	25名	22万円

支部	実施時期	参加者数	助成額
島根	〃 7月 6日～7日	20名	18万円
京都	〃 7月 7日～8日	33名	29万円
長崎	〃 7月24日～25日	28名	25万円
福島	〃 9月 7日～8日	54名	45万円
山梨	〃 9月 7日	35名	19万円
岐阜	〃 9月21日～22日	40名	35万円
福岡	〃 9月11日～12日	30名	27万円
和歌山	〃 9月21日～22日	19名	17万円
埼玉	〃 10月20日～21日	40名	35万円
鹿児島	〃 10月19日	21名	12万円
岩手	〃 10月 6日～7日	20名	18万円
岡山	〃 10月28日～29日	31名	28万円
山口	〃 10月19日～20日	23名	20万円
大分	〃 10月20日～21日	31名	28万円
山形	〃 11月 2日	19名	10万円
大阪	〃 10月30日～31日	29名	26万円
広島	〃 11月 6日～7日	24名	20万円
宮崎	〃 12月 7日～8日	27名	24万円
兵庫	〃 11月25日～26日	22名	20万円
鳥取	〃 11月 9日～10日	40名	35万円
神奈川	〃 12月 1日～2日	42名	37万円
千葉	〃 12月 1日～2日	29名	26万円
佐賀	平成26年2月 1日～2日	20名	18万円
香川	〃 2月23日	20名	11万円
	合計	907名	768万円

### 3. 介護福祉士養成のための奨学金の給貸与の事業

#### (1) 目的

我が国では高齢化の進展に伴い介護サービスの重要性はますます高まっているものの、介護分野における人材不足は深刻な状況にある。当事業はこの問題の一助となるべく、介護福祉士をめざす学生で学力優秀であるものの、経済的理由で就学困難であると認められる者に奨学金を給与し、介護福祉人材の育成を図ることを目的としている。

#### (2) 事業の内容

本年度は4月に2年生専修学校のうち指定25校に対し学生の推薦を依頼し18名の推薦を受けた。5月15日開催の奨学生選考委員会にて厳正な選考を行い10名の採用を決定した。この結果、在籍者を含め合計20名に奨学金月

額3万円を給与した。本年度4月採用した奨学生の詳細及び本年度3月に卒業した奨学生の進路状況は下表の通りである。事業費は752万円である。

平成25年度採用奨学生（1年生）一覧

氏名	専修学校	都道府県
A（女性）	札幌社会福祉専門学校	北海道
B（女性）	北海道介護福祉学校	北海道
C（女性）	仙台医療福祉専門学校	宮城
D（男性）	東北医療福祉専門学校	福島
E（女性）	栃木介護福祉士専門学校	栃木
F（女性）	松山学園松山福祉専門学校	千葉
G（女性）	日本福祉大学中央福祉専門学校	愛知
H（女性）	南海福祉専門学校	大阪
I（女性）	旭川荘厚生専門学院	岡山
J（女性）	熊本YMCA学院	熊本

平成25年度卒業生進路一覧（平成25年3月末卒業）

氏名	専修学校	進路	分野
K（女性）	札幌社会福祉専門学校	社会福祉法人 桂和会くりのみ	高齢者福祉
L（女性）	東奥保育・福祉専門学院	社会福祉法人 報徳会	高齢者福祉
M（女性）	仙台医療福祉専門学校	恵仁ホーム	高齢者福祉
N（女性）	リリー保育福祉専門学校	特別養護老人 ホーム 石岡陽だまり館	高齢者福祉
O（男性）	栃木介護福祉士専門学校	老人保健施設 かみつが	高齢者福祉
P（男性）	松山学園松山福祉専門学校	社会福祉法人 浴風会	高齢者福祉
Q（男性）	日本福祉教育専門学校	社会福祉法人 明桜会	障害者福祉
R（女性）	日本福祉大学中央福祉専門学校	特別養護老人 ホーム東海の里	高齢者福祉
S（男性）	田原市立田原福祉専門学校	社会福祉法人 神東会 たんぽぽ苑	高齢者福祉
T（男性）	旭川荘厚生専門学院	社会福祉法人 ことぶき会	高齢者福祉

#### 4. ジェロントロジー（老年学）研究助成事業

##### （1）目的

当事業は高齢化の進展と共に、ますます重要となっているジェロントロジー（老年学）の社会科学分野（社会福祉学、心理学、社会学等）に関する研究に助成することにより、豊かな長寿社会の建設に貢献することを目的としている。

## （２）事業の内容

当事業は隔年募集で本年度は募集未実施につき、平成24年度に募集し決定した研究助成（20件）に後期の助成金を支払った。

費用…394万円（内訳：助成金総額800万円のうち本年度助成額400万円、助成金余剰分戻入▲6万円）

## 5. ジェロントロジー（老年学）研究事業

### （１）目的

当事業は高齢者・高齢社会を取り巻く諸問題についての研究を通して豊かな長寿社会の発展に貢献することを目的としている。

### （２）事業の内容

社会老年学研究所にて以下の事業を行った。

事業費は448万円である。

- ・香港大学、シンガポール大学との国際共同研究『街の歩きやすさと高齢者の健康』プロジェクトの調査を東京都練馬区と目黒区にて実施。
- ・後期高齢者健康長寿研究プロジェクトに参加し、70歳代調査実施(兵庫県、東京都)
- ・国際老年学会にてシンポジウム『A challenge for the “third age” : Productive activities after retirement』企画。
- ・アジア社会心理学会にて『Social Participation and Residents' Sense of Community: Evidence from Urban cities in Japan』発表
- ・World Homeshare Congress2013にて日本の一人暮らし高齢者の現状など報告
- ・アメリカ老年学会の”Aging in Asia” Interest groupの企画したシンポジウムにおいてパネリストとして『Traditional Family Norms and Attitude toward Financially Supporting Elderly Parents in Confucian Societies: A Comparison between Japan and Korea』発表。
- ・日本心理学会にてパネリストとして『退職シニアと社会参加』発表
- ・日本社会心理学会ワークショップ『なぜ分位点回帰なのか』にて『中高年の“社会参加度”の分位点回帰による検討』発表
- ・Springer出版から2014年出版予定の書籍“Successful Aging: Asian Perspectives” に章 “The Road to Successful Aging: Older Adults and Their Families in Japan”を共同執筆。
- ・「日本老年社会学会奨励賞」受賞

以上

## 【庶務の概要】

### 1. 役員等に関する事項 (平成26年3月31日現在における状況)

役員等の氏名は次の通り。(常勤者に「常勤」を表示。その他は非常勤)

職名	氏名	摘要
理事長	二宮 雅也	日本興亜損害保険(株)代表取締役社長
専務理事	清水 勉	日本興亜損害保険(株)元取締役専務執行役員
常務理事(常勤)	山口 浩	公益財団法人日本興亜福祉財団常務理事
理事	秋山 弘子	東京大学高齢社会総合研究所特任教授
	小林 光俊	(学) 敬心学園理事長
	冷水 豊	日本福祉大学大学院客員教授
	竹内 孝仁	国際医療福祉大学大学院教授
	長嶋 紀一	日本大学名誉教授
	長谷川和夫	認知症介護研究・研修センター名誉東京センター長
監事	小林 豊	小林豊事務所 公認会計士
	黒田 尚	(株)日本政策金融公庫常勤監査役
評議員	石橋みゆき	築根クリニック副院長
	磯谷 隆也	日本興亜損害保険(株)取締役専務執行役員
	岡澤 憲芙	早稲田大学教授
	角川 与宇	日本興亜損害保険(株)元代表取締役副社長執行役員
	柴田 博	人間総合科学大学保健医療学部長
	清水 重夫	(株)資生堂元代表取締役執行役員副社長
	嶋田 敏行	日本興亜損害保険(株)CSR部長
	直井 道子	桜美林大学大学院特任教授
	橋本 和生	日本興亜損害保険(株)元代表取締役副社長執行役員
	弘中 徹	弘中総合法律事務所 弁護士
	藤川 久昭	青山学院大学教授

職名	氏名	摘要
研究助成選考委員	今井 幸充	和光病院院長
	上野谷 加代子	同志社大学教授
	冷水 豊	日本福祉大学大学院客員教授
	袖井 孝子	お茶の水女子大学名誉教授
	竹内 孝仁	国際医療福祉大学大学院教授
	長嶋 紀一	日本大学名誉教授
	松村 孝雄	東海大学名誉教授
奨学生選考委員	上野谷 加代子	同志社大学教授
	冷水 豊	日本福祉大学大学院客員教授
	竹内 孝仁	国際医療福祉大学大学院教授
	松村 孝雄	東海大学名誉教授
	山口 保	(社)日本介護福祉士養成施設協会常務理事
研究倫理審査委員	長嶋 紀一	日本大学名誉教授
	秋山 弘子	東京大学高齢社会総合研究所特任教授

## 2. 職員に関する事項 (平成26年3月31日現在における状況)

職務	氏名	着任日	備考
事務局長	山口 浩	平成23年4月1日	日本興亜損害保険(株)より出向
事務局職員	長谷川春恵	平成24年4月1日	日本興亜損害保険(株)より出向

## 3. 役員会等に関する事項

### (1) 理事会の開催

開催日	会議事項	結果
(理事会の決議があったものとみなされた日) 平成25年5月10日 第1回理事会	第1号議案：平成24年度事業報告及び同附属明細書承認の件 第2号議案：平成24年度計算書類及び同附属明細書承認の件 第3号議案：評議員候補者選出の件 第4号議案：平成25年度定時評議員会召集の件	各議案とも、決議に参加できる理事全員の同意が得られ、かつ監事の承認が得られた
平成25年6月11日 第2回理事会	第1号議案：奨学生選考委員委嘱の件 報告事項1：監事監査規程改訂の件 報告事項1：業務の執行状況の報告について 報告事項1：損保ジャパン記念財団との合併について	全員一致で承認可決 全員了承 全員了承 全員了承
(理事会の決議があったものとみなされた日) 平成26年2月27日 第3回理事会	第1号議案：平成25年度臨時評議員の召集の件	決議に参加できる理事全員の同意が得られ、かつ監事の承認が得られた
平成26年3月17日 第4回理事会	第1号議案：平成26年度事業計画の件 第2号議案：平成26年度収支予算の件 第3号議案：平成26年度資金調達及び設備投資の見込みの件 第4号議案：(公財)損保ジャパン記念財団との合併の基本合意の件 報告事項1：業務の執行状況の報告について	全員一致で承認可決 全員一致で承認可決 全員一致で承認可決 全員一致で承認可決 全員了承

### (2) 評議員会の開催

開催日	会議事項	結果
平成25年6月11日 定時評議員会	報告事項1：平成24年度事業報告の件 第1号議案：平成24年度収支報告の件 第2号議案：評議員選任の件	全員了承 全員一致で承認可決 全員一致で承認可決

開催日	会議事項	結果
平成26年3月17日 臨時評議員会	報告事項1：平成26年度事業計画の件	全員了承
	報告事項2：平成26年度収支予算の件	全員了承
	報告事項3：平成26年度資金調達及び設備投資の見込みの件	全員了承
	報告事項4：(公財)損保ジャパン記念財団との合併の基本合意の件	全員了承
	報告事項5：業務の執行状況の報告について	全員了承

#### 4. 選考委員会の開催

開催日	委員会の内容
平成25年5月15日	奨学生選考委員会 ①平成25年度奨学生の選考

#### 5. 許可・認可及び承認に関する事項

該当なし

#### 6. 契約に関する事項

該当なし

#### 7. 内閣府指示に関する事項

該当なし

#### 8. 寄付金に関する事項

目的	寄付者	寄付金額	備考
事業資金	日本興亜損害保険株式会社	9,500千円	公益目的事業資金として
事業資金	その他	1,340千円	公益目的事業資金として

#### 9. その他重要事項

該当なし

以上

## 付属明細書

事業報告書の中に記載しているため付属明細書は作成していない。